

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
住民税均等割非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 608世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（608世帯）	—	R6.2	R6.4	2,310	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	—
定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 166世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 57世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 50世帯×100千円、子ども加算 120人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2716人（64540千円）のうちR6計画分 事務費 3515千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（273世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2716人）	—	R6.7	R6.12	101,355	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ	—
物価高騰生活者支援給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金30,000円×304世帯=9,120,000円の内数 ※内交付金充当額9,053,000円 ④住民税非課税世帯等を除く所得250万円未満の世帯	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R6.4	9120	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	ホームページ	対象分野に関連しない